



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 油研工業株式会社

コード番号 6393 URL <http://www.yuken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 向出 靖弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長

(氏名) 永久 秀治

TEL 0467-77-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	18,843	44.3	817	—	250	—	73	—
22年3月期第3四半期	13,056	△38.4	△870	—	△1,118	—	△829	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1.69	—
22年3月期第3四半期	△19.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	32,325	12,835	34.3	255.38
22年3月期	30,164	12,897	37.3	258.97

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 11,082百万円 22年3月期 11,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	1.50	1.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	28.0	1,300	—	700	—	200	—	4.61

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名))、 除外 一社 (社名))
 (注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q 45,106,764株	22年3月期 45,106,764株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q 1,708,807株	22年3月期 1,701,080株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q 43,401,817株	22年3月期3Q 43,410,052株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 繼続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
4. 補足情報	P. 10
海外売上高	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、海外では中国を中心とした新興国が底堅い景気拡大傾向を持続している一方で、国内では政策効果の剥落、設備投資の停滞、急激な円高の影響等により景気は踊り場局面を迎える展開となりました。

このような状況下、当社グループは、国内外の顧客に対し積極的な拡販に努めるとともに、新製品の開発・提案、経営の効率化にも鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は188億4千3百万円と前年同期比44.3%の増加となりました。

損益面では、引き続きコスト削減、生産性の向上や原価低減活動による合理化に取り組んでまいりました結果、営業利益8億1千7百万円（前年同期は営業損失8億7千万円）を計上いたしました。円高の進行に伴う為替差損4億9千4百万円の発生がありましたが、経常利益は2億5千万円（前年同期は経常損失11億1千8百万円）、四半期純利益は7千3百万円（前年同期は四半期純損失8億2千9百万円）の計上と黒字化を達成いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から21億6千万円増加し、323億2千5百万円となりました。主な増減は、流動資産では受取手形及び売掛金の増加19億円、たな卸資産の増加7億7千7百万円、現金及び預金の減少6億1千7百万円、固定資産では、有形固定資産の減少4億8千4百万円、投資有価証券の増加5千1百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億2千3百万円増加し、194億9千万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加13億2千7百万円、短期借入金の増加3億3千8百万円、長期借入金の増加5億2千3百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6千2百万円減少し、128億3千5百万円となりました。主な増減は、為替換算調整勘定の減少1億4千8百万円、少数株主持分の増加9千5百万円等であります。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少し、34.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは10億1千5百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、減価償却費5億5千2百万円、仕入債務の増加16億2千4百万円等であり、減少要因の主なものは、売上債権の増加22億3千6百万円、たな卸資産の増加9億4千3百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億7千7百万円の支出となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出3億1千5百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億3千6百万円の収入となりました。収入の主なものは、短期借入金の純増額3億5千9百万円、長期借入金による収入18億5千万円等であり、支出の主なものは、長期借入金の返済による支出12億8千4百万円等であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて4億9千7百万円減少し、42億1千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、引き続き中国・インドを中心とする新興国での堅調な需要が維持され、全体としては、回復基調を辿ることが見込まれますが、一方で、今後の国内外の経済動向、円高に伴う為替の影響等、当社グループを取り巻く事業環境は先行き不透明な局面も予想されます。

当社グループといつしましては、拡大する海外需要の取り込みを図るために、海外現地法人の生産販売体制の整備、強化を急ぐとともに、生産性の向上、原価の低減、固定費の削減を徹底し、収益の確保に努めてまいります。

なお、業績予想につきましては、平成22年11月4日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。今後、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示致します。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限がなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,748,811	5,366,126
受取手形及び売掛金	10,724,767	8,823,948
有価証券	81,844	54,700
商品及び製品	2,923,014	2,729,221
仕掛品	1,304,585	1,157,000
原材料及び貯蔵品	2,489,580	2,053,226
その他	1,128,644	833,288
貸倒引当金	△250,332	△259,281
流動資産合計	23,150,915	20,758,230
固定資産		
有形固定資産	5,370,985	5,855,163
無形固定資産		
のれん	75,767	113,943
その他	78,283	94,187
無形固定資産合計	154,050	208,130
投資その他の資産		
投資有価証券	2,003,106	1,951,862
その他	1,660,515	1,406,321
貸倒引当金	△13,984	△14,763
投資その他の資産合計	3,649,637	3,343,421
固定資産合計	9,174,673	9,406,715
資産合計	32,325,589	30,164,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,524,583	5,196,941
短期借入金	3,139,299	2,800,897
未払法人税等	145,982	48,969
引当金	73,744	110,203
その他	695,512	702,615
流動負債合計	10,579,121	8,859,627
固定負債		
長期借入金	6,323,721	5,800,052
退職給付引当金	2,359,916	2,256,986
環境対策引当金	10,530	—
資産除去債務	4,214	—
その他	212,627	350,392
固定負債合計	8,911,010	8,407,430
負債合計	19,490,131	17,267,058

(単位 : 千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 109, 101	4, 109, 101
資本剰余金	3, 853, 007	3, 853, 007
利益剰余金	4, 545, 800	4, 537, 657
自己株式	△460, 929	△459, 579
株主資本合計	12, 046, 980	12, 040, 187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199, 883	209, 253
繰延ヘッジ損益	35, 113	42, 078
為替換算調整勘定	△1, 199, 014	△1, 050, 918
評価・換算差額等合計	△964, 016	△799, 587
少数株主持分	1, 752, 494	1, 657, 288
純資産合計	12, 835, 458	12, 897, 887
負債純資産合計	32, 325, 589	30, 164, 946

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	13,056,684	18,843,481
売上原価	10,638,587	14,447,156
売上総利益	2,418,097	4,396,325
販売費及び一般管理費	3,288,994	3,578,586
営業利益又は営業損失(△)	△870,897	817,738
営業外収益		
受取利息	2,296	6,316
受取配当金	30,267	30,285
有価証券売却益	26	—
雇用調整助成金	106,979	18,766
その他	58,608	58,907
営業外収益合計	198,177	114,276
営業外費用		
支払利息	194,772	166,819
為替差損	230,478	494,762
その他	20,425	20,124
営業外費用合計	445,676	681,706
経常利益又は経常損失(△)	△1,118,396	250,308
特別利益		
固定資産売却益	—	178
投資有価証券売却益	9,662	—
貸倒引当金戻入額	8,104	1,290
賞与引当金戻入額	118	—
株式割当益	—	33,584
特別利益合計	17,884	35,054
特別損失		
固定資産売却損	1,091	—
差入保証金売却損	1,150	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,958
環境対策引当金繰入額	—	10,530
特別損失合計	2,241	13,489
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,102,753	271,873
法人税等	△325,513	△17,701
少数株主損益調整前四半期純利益	—	289,575
少数株主利益	52,338	216,322
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△829,578	73,252

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,102,753	271,873
減価償却費	645,835	552,866
のれん償却額	37,891	40,695
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16,230	△1,290
退職給付引当金の増減額（△は減少）	32,226	102,930
受取利息及び受取配当金	△32,564	△36,602
支払利息	194,772	166,819
為替差損益（△は益）	△14,001	92,221
売上債権の増減額（△は増加）	2,992,792	△2,236,971
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,850,135	△943,364
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,546,887	1,624,623
その他	△173,411	△380,890
小計	1,867,804	△747,087
利息及び配当金の受取額	32,719	36,602
利息の支払額	△179,861	△146,519
法人税等の支払額	△139,769	△158,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,580,893	△1,015,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	26	—
有形固定資産の取得による支出	△473,558	△315,689
有形固定資産の売却による収入	39,022	588
投資有価証券の取得による支出	△154,227	△47,269
投資有価証券の売却による収入	154,745	—
貸付金の回収による収入	3,634	1,084
その他	42,530	84,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,825	△277,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,081,831	359,503
長期借入れによる収入	2,150,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△917,782	△1,284,694
自己株式の取得による支出	△702	△1,350
配当金の支払額	△129,762	△65,874
少数株主への配当金の支払額	△18,951	△18,731
その他	—	△1,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△999,030	836,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164,516	△41,639
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	29,520	△497,115
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,294	4,716,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	348,687	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,802,502	4,219,593

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

事業の種類として「油圧機器事業」および「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「油圧機器事業」の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,834,726	5,079,998	141,959	13,056,684	—	13,056,684
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,412,128	738,383	—	3,150,512	(3,150,512)	—
計	10,246,855	5,818,382	141,959	16,207,197	(3,150,512)	13,056,684
営業利益又は営業損失(△)	△1,036,830	243,242	△17,286	△810,874	(60,022)	△870,897

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……台湾、中国(香港)、インド、中国(張家港)、韓国
- (2) その他……イギリス

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,202,682	111,683	118,258	69,947	5,502,572
II 連結売上高(千円)					13,056,684
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.8	0.9	0.9	0.5	42.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……中国、台湾、インド、韓国
- (2) 北米……アメリカ
- (3) ヨーロッパ……イギリス

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専業メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。海外においては、台湾、中国（香港）、インド、中国（張家港）、韓国、イギリスに子会社があり、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、油圧機器（油圧製品、システム製品、環境機械）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,662,931	9,021,235	159,314	18,843,481	—	18,843,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,383,824	426,093	—	4,809,918	△4,809,918	—
計	14,046,755	9,447,329	159,314	23,653,399	△4,809,918	18,843,481
セグメント利益	221,036	968,534	2,415	1,191,986	△374,248	817,738

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,445,668	222,602	161,625	104,810	9,934,706
II 連結売上高(千円)					18,843,481
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.1	1.2	0.9	0.5	52.7

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア……中国、台湾、インド、韓国
 - (2) 北米……アメリカ
 - (3) ヨーロッパ……イギリス